

第3回構想委員会コメント

2024年4月26日

日本電気株式会社 遠藤信博

<各種構造を考えるうえで、意識すべき共通視点>

日本は現在、少子化に伴う人口減少に転じており、20余年後には1億人を切ることが予想されている。その過程で、今後の構造政策の内容や施策を始める時期によっては、地方都市の消滅可能性が指摘されているように、その存亡に影響を与えかねない。

人口減少が進むなかで手を打たずにいると、今のままでは、確実に価値創造能力が劣化してしまう。GDPが国内マーケットに依存した状態では経済が先細りし、GDPが減れば、世界での日本の地位も下がりリーダーシップを発揮できなくなる。

経済安全保障の基礎は国力であり、価値創造力である。価値創造力レベルの継続的な成長を支えるのは、人材の継続的な輩出である。人口が減少していても、それを補う国内での施策、各種構造を深く検討する必要があると考える。

力を入れるべきは、次の2点と考える。

- ① 価値創造力の観点からは「質の向上」、人材の「多様性」の育成、「地方の価値創造力」の活用と確保が必要だ。質の向上、多様性の育成の観点では、個の主体性を尊重した Fun-Will-Effort を軸に人を育てることが重要である。例えば、現在の教育システムと並行する形で、囲碁や将棋、スポーツ、芸術といった習い事のように、様々な分野や領域において、幼児からの新たな教育システムを産官学が協力して用意することなどが考えられる。また、地方の価値創造力活用の観点からは、地方都市に首都圏と同等の価値創造力（特にデータドリブンによる価値創造力）を育成すべきである。地方のどこであっても大量のデータプラットフォームにアクセスでき、自由に使える計算資源とつながるインフラ環境を整えるべきである。これにより、地域に左右されない価値創造が保証され、地方人材による価値創造と地方経済の維持、さらには子育て環境の良い地方への人の移動が可能になると考える。
- ② 人口減少により GDP の国内依存度が減るなかでは、海外市場への価値貢献度を高め、GDP の総量を保つ施策が必要だ。価値貢献の主体として、まず海外市場を意識した価値創造を行う文化を形成する。さらには、自らの価値を世界に広げるために国際標準化等を最大限活用して実効性のある海外展開の仕組みづくりを進めることが必要だ。国際標準化を牽引する日本のリーダーシップも望まれる。国際標準の戦略的活用については後述する。

施策の一つとして、教育システムを挙げたが、施策が今すぐ実行可能だとしても、結果が出るのは20年後以降となる。人口減少時のヒト・モノ・カネの状況を正確に認識することが重要である。人口減少が進む前に、そしてまだ財政余力があるうちに、早急に手を打ち20年後に備えるべきと考える。この構造を議論するよい機会を最大限に活かすために、上記を

共通意識として価値のある議論にすることが重要と考える。

<国際標準化による市場のグローバル拡大>

米国、欧州、中国が近年、相次いで「国家標準戦略」を策定している。知的財産の活かし方としては、特許化や標準化などがあるが、市場を広げるうえでは、国際標準を活かして、マーケットを広げる仕組みを戦略として持つことが重要だ。

ヨーロッパでは、人口が1億人に満たない国がほとんどである一方、EU圏では約5億人、少しヨーロッパを広めに見た場合、さらに多くの人口規模がある。この規模の市場を一企業でカバーするのは難しく、いくつかの企業が集まり、共通仕様としての国際標準を作り上げることで、使用物資の共通化、ひいては低コスト化などを可能としている。結果、より高い価値貢献を広い市場で展開できる状況を、常に模索しているように見受けられる。この活動は、結果としてヨーロッパ市場のみへの価値貢献ではなく、全世界、特にこれから注目されるグローバルサウスの領域への大きな貢献となろう。

日本の国内企業も、グローバル市場を最重要に考え、かつ価値提供領域で共通性のある複数社が「認証の在り方や、機能の在り方などについて自由に議論できる」ことが重要で、このような「場」が、何らかの形で提供されることが標準化につながると考えられる。先に示した各国の「国家標準戦略」もグローバルでの価値創出による市場拡大を目的にしたものではないだろうか。この場の議論で重要なのは、標準化そのものに加え「少し先を見た市場への価値貢献の在り方」を「戦略として共有する」ことが重要だ。この戦略を共有することが、いつまでに、どこまでの価値貢献を段階的に目指すかといった時間軸の議論につながり、標準化施策をより強固なものにすると考える。このような場を、米国のNISTのような標準機関を日本でも設け、その機関を中心として産官学が集まり、自由に議論できる場を設定することが望ましいと考える。

現在、各省庁でそれぞれ進める標準化施策を一元的に管理、評価していくための司令塔機関としても、上記標準機関が機能すると考える。早急な議論、検討をお願いしたい。

以上